

ダイワ円債セレクト (日本国債コース/超長期国債 コース/超長期国債&住宅金融支援 機構債コース/マネーコース)

運用報告書 (全体版) 第6期

(決算日 2020年3月10日)

(作成対象期間 2019年9月11日~2020年3月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	約5年間(2017年3月1日~2022年3月10日)	
運用方針	日本国債コース 超長期国債コース 超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	安定した収益の確保と信託財産 の着実な成長をめざして運用を 行ないます。
	マネーコース	安定した収益の確保をめざして 安定運用を行ないます。
主要投資対象	日本国債コース	日本国債0-10マザーファンド の受益証券
	超長期国債コース	超長期国債18-20マザーファ ンドの受益証券
	超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	イ. 超長期国債18-20マザー ファンドの受益証券 ロ. 住宅金融支援機構債マザー ファンドの受益証券
	マネーコース	イ. ダイワ・マネーアセット・ マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
組入制限	各ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	各マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の 10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、配 当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対 象額(マネーコースは配当等収益等の額)が少額 の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

さて、「ダイワ円債セレクト」は、このた
び、第6期の決算を行ないました。

ここに、当作成期中の運用状況をご報告申
上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4670>

<4671>

<4672>

<4673>

日本国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
2期末(2018年3月12日)	円 9,978	円 0	% △0.3	10,071	% 0.2	% 98.9	% -	百万円 496
3期末(2018年9月10日)	9,943	0	△0.4	10,022	△0.5	98.8	-	604
4期末(2019年3月11日)	10,000	0	0.6	10,225	2.0	98.5	-	195
5期末(2019年9月10日)	10,071	0	0.7	10,470	2.4	98.4	-	115
6期末(2020年3月10日)	10,042	0	△0.3	10,386	△0.8	109.8	-	90

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

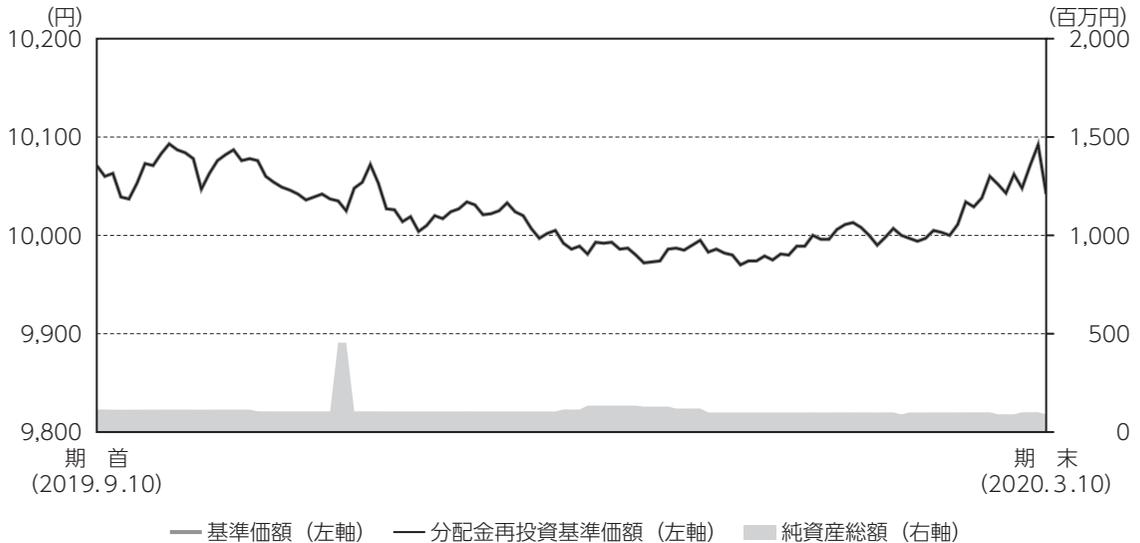
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,071円

期末：10,042円（分配金0円）

騰落率：△0.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主として「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債に投資した結果、国債の金利水準が上昇（債券価格は下落）したことを背景に、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト 日本国債コース

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 9月10日	10,071	% -	10,470	% -	% 98.4	% -
9 月末	10,078	0.1	10,437	△0.3	99.2	-
10月末	10,054	△0.2	10,386	△0.8	98.3	-
11月末	10,020	△0.5	10,347	△1.2	98.3	-
12月末	9,990	△0.8	10,311	△1.5	98.8	-
2020年 1 月末	10,011	△0.6	10,358	△1.1	98.8	-
2 月末	10,060	△0.1	10,446	△0.2	98.8	-
(期末) 2020年 3月10日	10,042	△0.3	10,386	△0.8	109.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.9.11～2020.3.10)

■国内債券市況

国内長期金利は、当作成期を通してみると上昇しました。

当作成期首より、米中通商交渉などへの懸念が和らいだことなどから、国内長期金利は上昇しました。その後も、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、金利は上昇しました。また、日銀の追加金融緩和観測が後退したことも、金利上昇要因となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な悪影響を懸念する動きがリスク回避的な動きにつながり、国内長期金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

ポートフォリオについて

(2019.9.11～2020.3.10)

■当ファンド

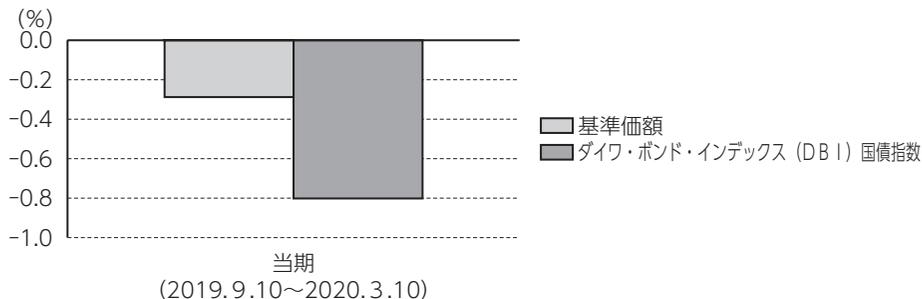
「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2019年9月11日 ～2020年3月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	127

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.9.11~2020.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.093%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,022円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	0.095	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

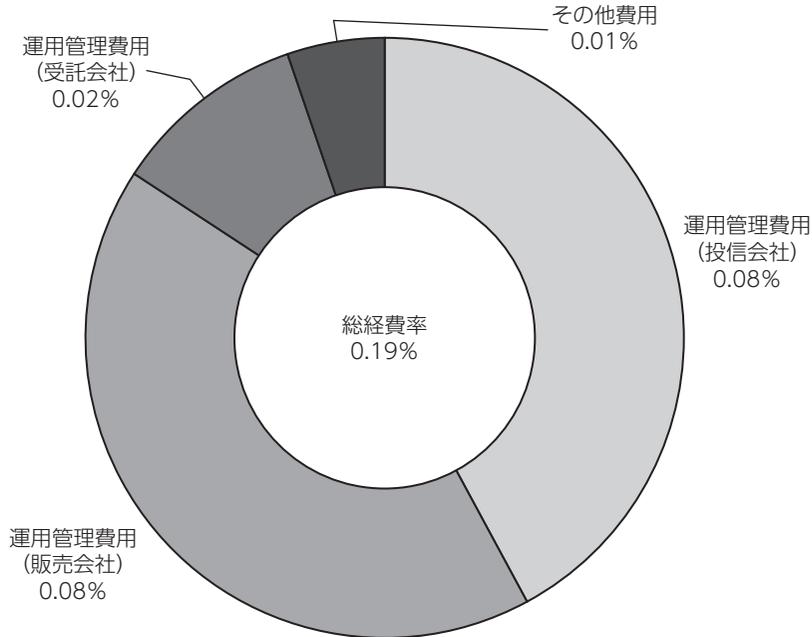
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債0-10マザーファンド	396,599	399,832	410,675	413,882

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

決 算 期	当 期											
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B		B/A		売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D		D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%						
公社債	421	-	-	421	7	1.7						
コール・ローン	1,398	-	-	-	-	-						

(注) 平均保有割合100.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
日本国債0-10マザーファンド	113,461	99,385	100,250			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
日本国債0-10マザーファンド	100,250	99.8		
コール・ローン等、その他	204	0.2		
投資信託財産総額	100,454	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月10日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	100,454,531円	
コール・ローン等	204,096	
日本国債0-10マザーファンド(評価額)	100,250,435	
(B) 負債	10,136,522	
未払解約金	10,029,815	
未払信託報酬	103,740	
その他未払費用	2,967	
(C) 純資産総額(A-B)	90,318,009	
元本	89,943,541	
次期繰越損益金	374,468	
(D) 受益権総口数	89,943,541口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,042円	

*期首における元本額は114,195,994円、当作成期間中における追加設定元本額は399,013,812円、同解約元本額は423,266,265円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,042円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月11日 至2020年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 121円
受取利息	72
支払利息	△ 193
(B) 有価証券売買損益	181,934
売買益	800,464
売買損	△618,530
(C) 信託報酬等	△106,707
(D) 当期損益金(A + B + C)	75,106
(E) 前期繰越損益金	119,766
(F) 追加信託差損益金	179,596
(配当等相当額)	(953,862)
(売買損益相当額)	(△774,266)
(G) 合計(D + E + F)	374,468
次期繰越損益金(G)	374,468
追加信託差損益金	179,596
(配当等相当額)	(953,862)
(売買損益相当額)	(△774,266)
分配準備積立金	194,872

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	59,861円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	15,245
(c) 収益調整金	953,862
(d) 分配準備積立金	119,766
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,148,734
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,148,734
(h) 受益権総口数	89,943,541口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

日本国債0－10マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2020年3月10日）

（作成対象期間 2019年9月11日～2020年3月10日）

日本国債0－10マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

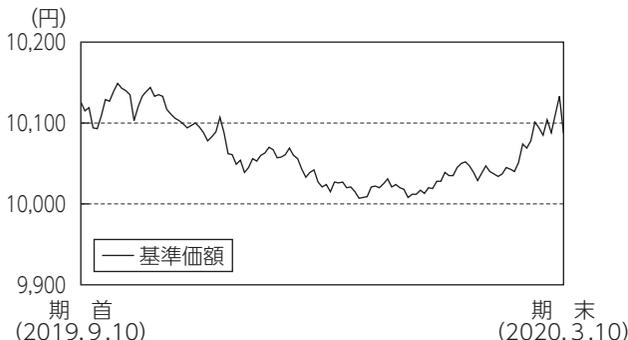
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期首)2019年9月10日	10,126	—	10,470	—	98.5	—
9月末	10,135	0.1	10,437	△0.3	99.3	—
10月末	10,089	△0.4	10,386	△0.8	98.4	—
11月末	10,056	△0.7	10,347	△1.2	98.4	—
12月末	10,025	△1.0	10,311	△1.5	98.9	—
2020年1月末	10,050	△0.8	10,358	△1.1	98.9	—
2月末	10,101	△0.2	10,446	△0.2	98.9	—
(期末)2020年3月10日	10,087	△0.4	10,386	△0.8	98.9	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,126円 期末：10,087円 騰落率：△0.4%

【基準価額の主な変動要因】

日本国債に投資した結果、国債の金利水準が上昇 (債券価格は下落) したことを背景に、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、当作成期を通してみると上昇しました。

当作成期首より、米中通商交渉などへの懸念が和らいだことなどから、国内長期金利は上昇しました。その後も、米中通商交渉や英国のEU (欧州連合) 離脱交渉の進展期待が高まる中で、金利は上昇しました。また、日銀の追加金融緩和観測が後退したことも、金利上昇要因となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な悪影響を懸念する動きがリスク回避的な動きにつながり、国内長期金利は低下しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと (1

年単位) の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

◆ポートフォリオについて

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国債証券	421,475	421,885 (12,800)

- (注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
- (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

買 付		売 付	
銘	金 額	銘	金 額
千円		千円	
353 10年国債 0.1% 2028/12/20	51,388	332 10年国債 0.6% 2023/12/20	42,398
332 10年国債 0.6% 2023/12/20	41,378	327 10年国債 0.8% 2022/12/20	42,310
327 10年国債 0.8% 2022/12/20	41,287	349 10年国債 0.1% 2027/12/20	41,582
341 10年国債 0.3% 2025/12/20	40,338	353 10年国債 0.1% 2028/12/20	41,478
337 10年国債 0.3% 2024/12/20	40,107	341 10年国債 0.3% 2025/12/20	41,352
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	40,076	337 10年国債 0.3% 2024/12/20	41,125
345 10年国債 0.1% 2026/12/20	39,982	345 10年国債 0.1% 2026/12/20	40,985
130 5年国債 0.1% 2021/12/20	38,262	126 5年国債 0.1% 2020/12/20	40,130
126 5年国債 0.1% 2020/12/20	38,127	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	39,259
122 5年国債 0.1% 2019/12/20	36,009	122 5年国債 0.1% 2019/12/20	35,009

- (注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
- (注2) 単位未満は切捨て。

日本国債0-10マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当			期			末	
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
国債証券	95,400	99,140	98.9	—	49.3	30.0	19.6	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	年利率	当		期		償還年月日
			額面金額	評価額	千円	千円	
国債証券	126 5年国債	0.1000	9,800	9,826	2020/12/20		
	130 5年国債	0.1000	9,800	9,861	2021/12/20		
	327 10年国債	0.8000	9,700	9,979	2022/12/20		
	332 10年国債	0.6000	9,700	10,008	2023/12/20		
	337 10年国債	0.3000	9,800	10,058	2024/12/20		
	341 10年国債	0.3000	9,800	10,130	2025/12/20		
	345 10年国債	0.1000	9,800	10,071	2026/12/20		
	349 10年国債	0.1000	9,500	9,790	2027/12/20		
	353 10年国債	0.1000	9,500	9,728	2028/12/20		
	114 20年国債	2.1000	8,000	9,685	2029/12/20		
	合計	銘柄数 金額	10銘柄	95,400	99,140		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項目	当		期		末
	評価額	千円	比率	%	
公社債	99,140		98.9		
コール・ローン等、その他	1,106		1.1		
投資信託財産総額	100,246		100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月10日現在

項目	当	期	末
(A) 資産			100,246,898円
コール・ローン等			1,016,666
公社債(評価額)			99,140,222
未収利息			70,776
前払費用			19,234
(B) 負債			—
(C) 純資産総額(A-B)			100,246,898
元本			99,385,779
次期繰越損益金			861,119
(D) 受益権総口数			99,385,779口
1万口当り基準価額(C/D)			10,087円

* 期首における元本額は113,461,298円、当作成期間中における追加設定元本額は396,599,810円、同解約元本額は410,675,329円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト 日本国債コース99,385,779円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,087円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月11日 至2020年3月10日

項目	当	期
(A) 配当等収益		168,659円
受取利息		171,818
支払利息	△	3,159
(B) 有価証券売買損益	△	767,680
売買益		292,084
売買損	△	1,059,764
(C) その他費用	△	8
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	599,029
(E) 前期繰越損益金		1,434,874
(F) 解約差損益金	△	3,207,034
(G) 追加信託差損益金		3,232,308
(H) 合計(D+E+F+G)		861,119
次期繰越損益金(H)		861,119

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
2期末(2018年3月12日)	円 10,278	円 15	% 0.5	10,071	% 0.2	% 98.5	% -	百万円 5,057
3期末(2018年9月10日)	10,178	15	△0.8	10,022	△0.5	98.9	-	5,730
4期末(2019年3月11日)	10,595	10	4.2	10,225	2.0	99.2	-	3,985
5期末(2019年9月10日)	11,084	10	4.7	10,470	2.4	99.6	-	3,551
6期末(2020年3月10日)	10,953	10	△1.1	10,386	△0.8	98.3	-	3,315

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

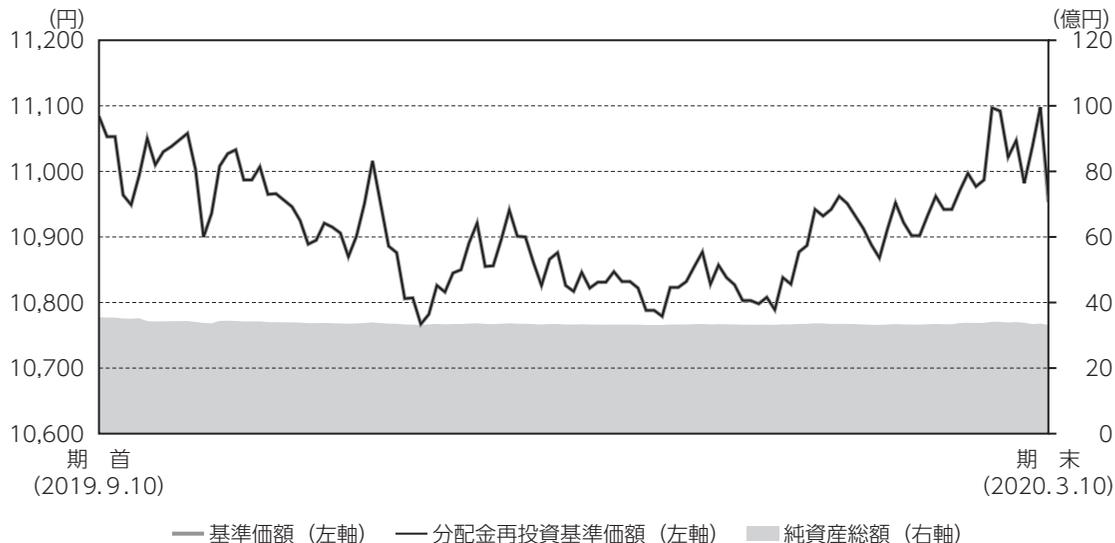
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：11,084円

期末：10,953円（分配金10円）

騰落率：△1.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18-20マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 9月10日	円 11,084	% -	10,470	% -	% 99.6	% -
9 月末	11,003	△0.7	10,437	△0.3	99.1	-
10月末	10,951	△1.2	10,386	△0.8	98.8	-
11月末	10,900	△1.7	10,347	△1.2	99.3	-
12月末	10,855	△2.1	10,311	△1.5	99.2	-
2020年 1 月末	10,951	△1.2	10,358	△1.1	98.5	-
2 月末	11,097	0.1	10,446	△0.2	98.0	-
(期末) 2020年 3月10日	10,963	△1.1	10,386	△0.8	98.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.9.11～2020.3.10)

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると超長期の金利は上昇しました。

当作成期首より、米中通商交渉などへの懸念が和らいだことなどから、超長期の金利は上昇しました。その後も、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、金利は上昇しました。また、日銀の追加金融緩和観測が後退したことも、金利上昇要因となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な悪影響を懸念する動きがリスク回避的な動きにつながり、超長期の金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「日本国債18－20年マザーファンド」を通じて残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

ポートフォリオについて

(2019.9.11～2020.3.10)

■当ファンド

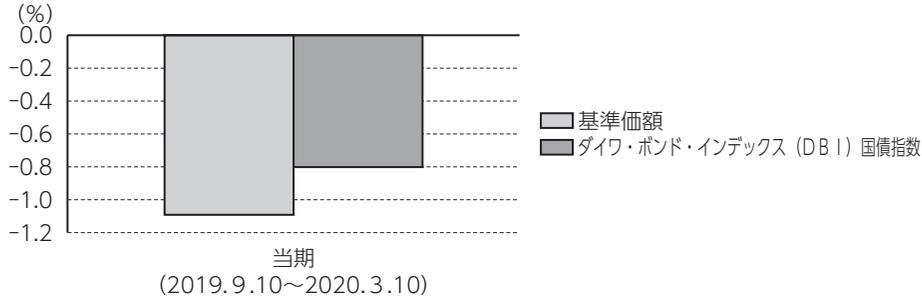
「超長期国債18－20マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2019年9月11日 ～2020年3月10日	
当期分配金(税込み) (円)	10	
対基準価額比率 (%)	0.09	
当期の収益 (円)	10	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	988	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	47.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		104.55
(d) 分配準備積立金		846.19
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		998.12
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		988.12

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本国債18－20年マザーファンド」を通じて残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.9.11~2020.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.093%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,912円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	0.095	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

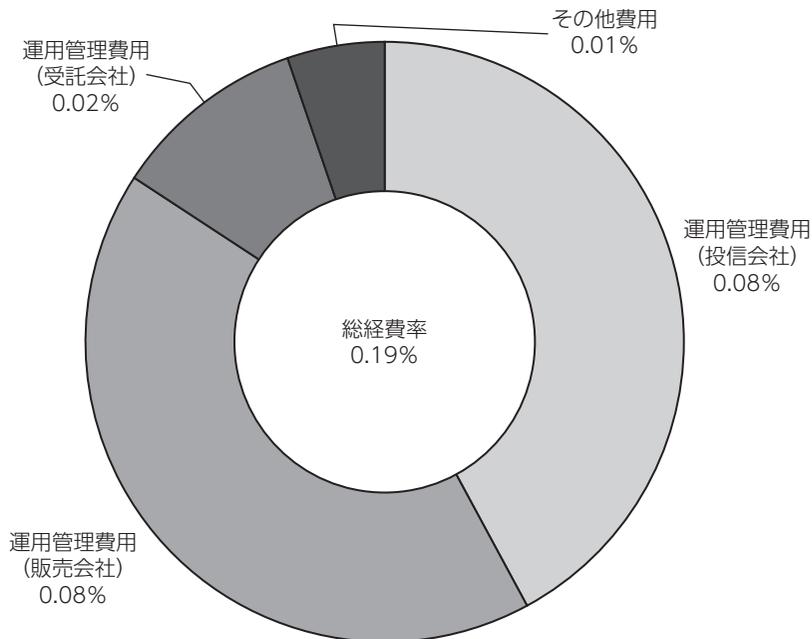
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
超長期国債18-20マザーファンド	102,248	113,881	281,576	314,772

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
超長期国債18-20マザーファンド	3,146,765	2,967,437	3,312,253

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
超長期国債18-20マザーファンド	3,312,253	98.0
コール・ローン等、その他	68,473	2.0
投資信託財産総額	3,380,727	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,380,727,124円
コール・ローン等	9,662,335
超長期国債18-20マザーファンド(評価額)	3,312,253,745
未収入金	58,811,044
(B) 負債	65,170,851
未払収益分配金	3,026,968
未払解約金	58,927,623
未払信託報酬	3,124,264
その他未払費用	91,996
(C) 純資産総額(A-B)	3,315,556,273
元本	3,026,968,230
次期繰越損益金	288,588,043
(D) 受益権総口数	3,026,968,230□
1万口当り基準価額(C/D)	10,953円

* 期首における元本額は3,204,259,548円、当作成期間中における追加設定元本額は110,785,638円、同解約元本額は288,076,956円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,953円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月11日 至2020年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,199円
受取利息	43
支払利息	△ 1,242
(B) 有価証券売買損益	△ 31,317,450
売買益	3,311,726
売買損	△ 34,629,176
(C) 信託報酬等	△ 3,216,286
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 34,534,935
(E) 前期繰越損益金	256,139,527
(F) 追加信託差損益金	70,010,419
(配当等相当額)	(31,647,148)
(売買損益相当額)	(38,363,271)
(G) 合計(D + E + F)	291,615,011
(H) 収益分配金	△ 3,026,968
次期繰越損益金(G + H)	288,588,043
追加信託差損益金	70,010,419
(配当等相当額)	(31,647,148)
(売買損益相当額)	(38,363,271)
分配準備積立金	267,453,868
繰越損益金	△ 48,876,244

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,341,309円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	31,647,148
(d) 分配準備積立金	256,139,527
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	302,127,984
(f) 分配金	3,026,968
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	299,101,016
(h) 受益権総口数	3,026,968,230口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

超長期国債18－20マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2020年3月10日）

（作成対象期間 2019年9月11日～2020年3月10日）

超長期国債18－20マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

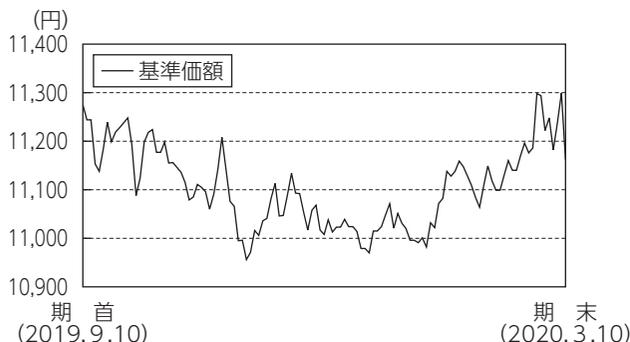
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	%	%
(期首)2019年9月10日	11,275	-	10,470	-	99.7	-
9月末	11,192	△0.7	10,437	△0.3	98.9	-
10月末	11,142	△1.2	10,386	△0.8	98.8	-
11月末	11,092	△1.6	10,347	△1.2	99.4	-
12月末	11,048	△2.0	10,311	△1.5	99.3	-
2020年1月末	11,148	△1.1	10,358	△1.1	98.6	-
2月末	11,298	0.2	10,446	△0.2	98.1	-
(期末)2020年3月10日	11,162	△1.0	10,386	△0.8	98.4	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,275円 期末：11,162円 騰落率：△1.0%

【基準価額の主な変動要因】

超長期の日本国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると超長期の金利は上昇しました。

当作成期首より、米中通商交渉などへの懸念が和らいだことなどから、超長期の金利は上昇しました。その後も、米中通商交渉や英国のEU (欧州連合) 離脱交渉の進展期待が高まる中で、金利は上昇しました。また、日銀の追加金融緩和観測が後退したことも、金利上昇要因となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な悪影響を懸念する動きがリスク回避

的な動きにつながり、超長期の金利は低下しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

◆ポートフォリオについて

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	1,761,971	(2,009,830)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

超長期国債18-20マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
31 30年国債 2.2% 2039/9/20	1,750,964	163 20年国債 0.6% 2037/12/20	1,821,166
166 20年国債 0.7% 2038/9/20	11,007	166 20年国債 0.7% 2038/9/20	130,646
		31 30年国債 2.2% 2039/9/20	58,016

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当		期		末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	2,753,000	3,353,024	98.4	—	98.4	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当		期		末	
	銘	柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券	166 20年国債		0.7000	1,539,000	1,677,971	2038/09/20
	31 30年国債		2.2000	1,214,000	1,675,052	2039/09/20
合計	銘柄数	2銘柄		2,753,000	3,353,024	
	金額					

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,353,024	96.8
コール・ローン等、その他	112,582	3.2
投資信託財産総額	3,465,606	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,465,606,820円
コール・ローン等	94,920,358
公社債(評価額)	3,353,024,620
未収利息	17,219,356
前払費用	442,486
(B) 負債	58,811,044
未払解約金	58,811,044
(C) 純資産総額(A-B)	3,406,795,776
元本	3,052,141,010
次期繰越損益金	354,654,766
(D) 受益権総口数	3,052,141,010口
1万口当り基準価額(C/D)	11,162円

*期首における元本額は3,250,521,945円、当作成期間中における追加設定元本額は111,095,646円、同解約元本額は309,476,581円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト・超長期国債コース2,967,437,507円、ダイワ円債セレクト・超長期国債&住宅金融支援機構債コース84,703,503円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,162円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月11日 至2020年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,359,197円
受取利息	18,366,242
支払利息	△ 7,045
(B) 有価証券売買損益	△ 54,559,650
売買損	△ 54,559,650
(C) その他費用	△ 230
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 36,200,683
(E) 前期繰越損益金	414,476,560
(F) 解約差損益金	△ 36,197,226
(G) 追加信託差損益金	12,576,115
(H) 合計(D+E+F+G)	354,654,766
次期繰越損益金(H)	354,654,766

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債&住宅金融支援機構債コース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率			
2 期末(2018年3月12日)	円 10,203	円 15	% 0.2	% 98.3	% -	百万円 467	
3 期末(2018年9月10日)	10,141	10	△0.5	101.2	-	403	
4 期末(2019年3月11日)	10,402	5	2.6	98.5	-	248	
5 期末(2019年9月10日)	10,702	5	2.9	99.0	-	235	
6 期末(2020年3月10日)	10,584	5	△1.1	101.2	-	183	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

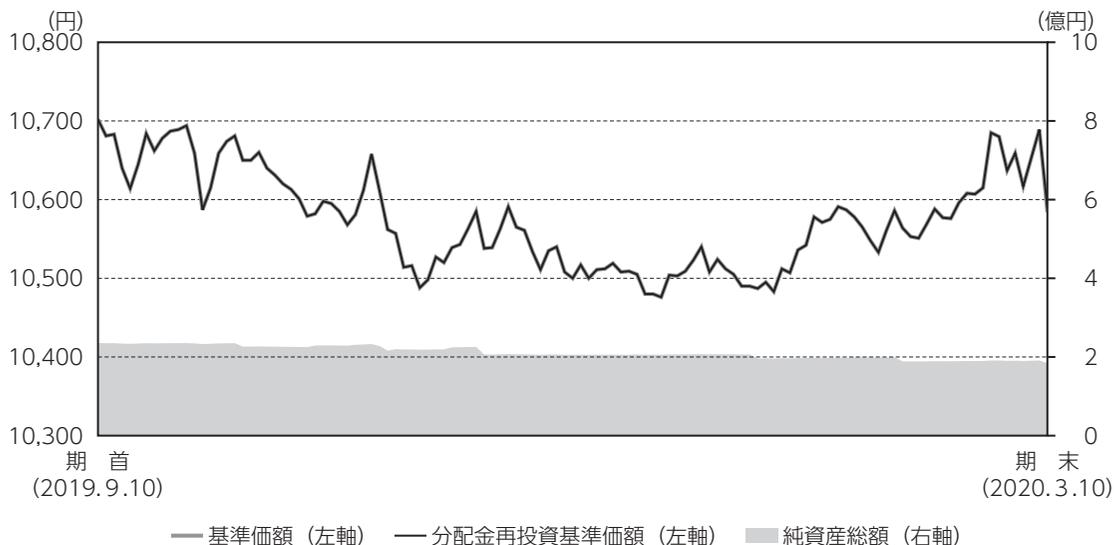
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,702円

期 末：10,584円（分配金5円）

騰落率：△1.1%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
超長期国債18-20マザーファンド	△1.0%	51.4%
住宅金融支援機構債マザーファンド	△0.7%	51.4%

■ 基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率			
(期首) 2019年 9月10日	円	10,702	% -	% 99.0	% -
9 月末		10,659	△0.4	98.8	-
10月末		10,612	△0.8	98.8	-
11月末		10,561	△1.3	97.8	-
12月末		10,523	△1.7	99.0	-
2020年 1 月末		10,587	△1.1	98.5	-
2 月末		10,685	△0.2	98.4	-
(期末) 2020年 3月10日		10,589	△1.1	101.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.9.11~2020.3.10)

国内債券市況

当作成期を通してみると、超長期の金利や住宅金融支援機構債（※）の金利は上昇しました。

当作成期首より、米中通商交渉などへの懸念が和らいだことなどから、超長期の金利は上昇しました。その後も、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、金利は上昇しました。また、日銀の追加金融緩和観測が後退したことも、金利上昇要因となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な悪影響を懸念する動きがリスク回避的な動きにつながり、超長期の金利は低下しました。

国債利回りの上昇を受けて、住宅金融支援機構債の利回りも上昇しました。

※住宅金融支援機構債とは、住宅金融支援機構が発行するRMB S（住宅ローン担保証券）をさします。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2019.9.11~2020.3.10)

当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年9月11日 ～2020年3月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	5
対基準価額比率	（%）	0.05
当期の収益	（円）	5
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	623

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	30.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		134.84
(d) 分配準備積立金		463.26
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		628.17
(f) 分配金		5.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		623.17

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.9.11~2020.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.093%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,574円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	0.095	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

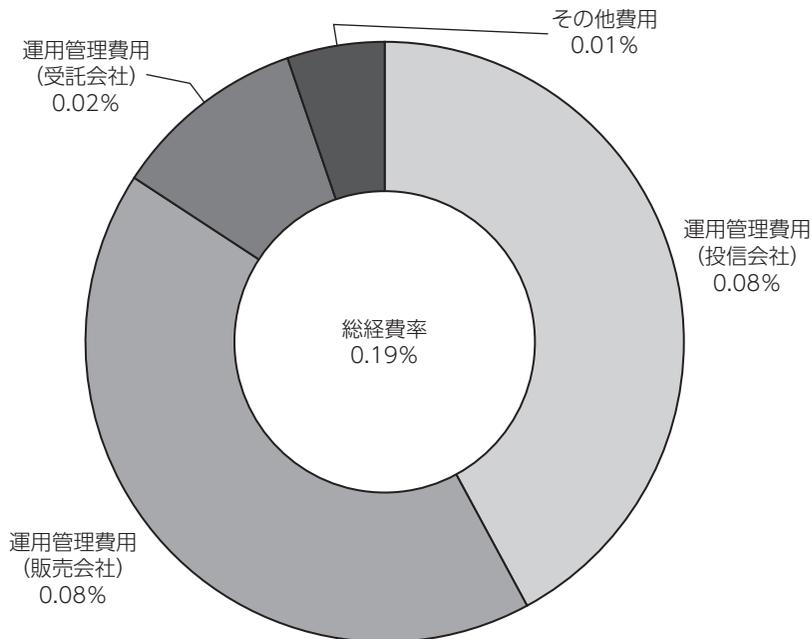
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド	7,875	8,083	30,088	30,872
超長期国債18-20マザーファンド	8,847	9,790	27,900	30,901

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千□	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド	114,328	92,115	94,547	
超長期国債18-20マザーファンド	103,756	84,703	94,546	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
住宅金融支援機構債マザーファンド	94,547	49.9
超長期国債18-20マザーファンド	94,546	49.9
コール・ローン等、その他	475	0.2
投資信託財産総額	189,569	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	189,569,048円
コール・ローン等	475,835
住宅金融支援機構債マザーファンド(評価額)	94,547,163
超長期国債18-20マザーファンド(評価額)	94,546,050
(B) 負債	5,633,357
未払収益分配金	86,895
未払解約金	5,344,500
未払信託報酬	196,271
その他未払費用	5,691
(C) 純資産総額(A-B)	183,935,691
元本	173,790,592
次期繰越損益金	10,145,099
(D) 受益権総口数	173,790,592口
1万口当り基準価額(C/D)	10,584円

* 期首における元本額は219,952,975円、当作成期間中における追加設定元本額は17,113,095円、同解約元本額は63,275,478円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,584円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月11日 至2020年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1円
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△ 1,565,927
売買益	511,315
売買損	△ 2,077,242
(C) 信託報酬等	△ 201,964
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,767,892
(E) 前期繰越損益金	8,051,051
(F) 追加信託差損益金	3,948,835
(配当等相当額)	(2,343,529)
(売買損益相当額)	(1,605,306)
(G) 合計(D + E + F)	10,231,994
(H) 収益分配金	△ 86,895
次期繰越損益金(G + H)	10,145,099
追加信託差損益金	3,948,835
(配当等相当額)	(2,343,529)
(売買損益相当額)	(1,605,306)
分配準備積立金	8,486,651
繰越損益金	△ 2,290,387

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	522,495円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,343,529
(d) 分配準備積立金	8,051,051
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,917,075
(f) 分配金	86,895
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,830,180
(h) 受益権総口数	173,790,592口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

★「超長期国債18-20マザーファンド」の第6期にかかる運用状況については25～27ページをご参照ください。

住宅金融支援機構債マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2020年3月10日)

(作成対象期間 2019年9月11日～2020年3月10日)

住宅金融支援機構債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

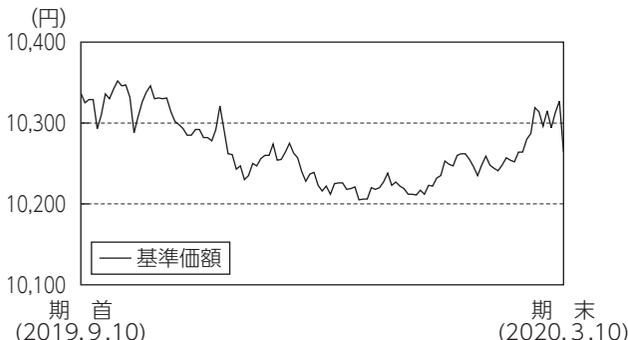
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数 (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	%	%
(期首)2019年9月10日	10,337	-	543.250	-	98.4	-
9月末	10,332	△0.0	541.725	△0.3	98.8	-
10月末	10,292	△0.4	539.302	△0.7	98.9	-
11月末	10,257	△0.8	537.478	△1.1	96.5	-
12月末	10,227	△1.1	535.929	△1.3	98.9	-
2020年1月末	10,262	△0.7	538.313	△0.9	98.6	-
2月末	10,319	△0.2	542.689	△0.1	99.0	-
(期末)2020年3月10日	10,264	△0.7	539.764	△0.6	98.4	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,337円 期末：10,264円 騰落率：△0.7%

【基準価額の主な変動要因】

主として住宅金融支援機構が発行する債券に投資した結果、債券価格の下落により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

当作成期を通して金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

当作成期首より、米中通商交渉や英国のEU (欧州連合) 離脱交渉の進展期待を背景に、金利は上昇しました。また、日銀の追加金融緩和観測が後退したことも、金利上昇要因となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、世界的に景気減速懸念が高まったことや市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。

国債利回りの上昇を受けて、住宅金融支援機構が発行する債券の利回りも上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

	買 付 額	売 付 額
国	千円	千円
内	—	88,601 (88,918)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

住宅金融支援機構債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

当 期			期 末		
買 付	金 額	売 付	金 額	金 額	金 額
銘 柄	銘 柄	銘 柄	銘 柄	銘 柄	銘 柄
	千円		千円	千円	千円
		115 住宅機構RMBS 0.41% 2051/12/10		88,601	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期				期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	2,352,361	2,405,569	98.4	-	98.4	-	-

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期			期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
特殊債券 (除く金融債券)	99 住宅機構RMBS	0.8800	72,256	75,493	2050/08/10	
	100 住宅機構RMBS	0.8400	284,180	296,172	2050/09/10	
	103 住宅機構RMBS	0.8600	150,654	157,282	2050/12/10	
	105 住宅機構RMBS	0.7900	154,390	160,534	2051/02/10	
	107 住宅機構RMBS	0.4800	798,220	813,785	2051/04/10	
	108 住宅機構RMBS	0.3400	892,661	902,301	2051/05/10	
合計	銘柄数 金 額	6 銘柄	2,352,361	2,405,569		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,405,569	98.4
コール・ローン等、その他	40,018	1.6
投資信託財産総額	2,445,588	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,445,588,321円
コール・ローン等	40,018,335
公社債(評価額)	2,405,569,986
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A-B)	2,445,588,321
元本	2,382,741,513
次期繰越損益金	62,846,808
(D) 受益権総口数	2,382,741,513口
1万口当り基準価額(C/D)	10,264円

* 期首における元本額は2,564,399,613円、当作成期間中における追加設定元本額は10,106,454円、同解約元本額は191,764,554円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、住宅金融支援機構債ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)979,741円、ダイワ住宅金融支援機構債ファンド-Mr.フラット-2,289,646,453円、ダイワ債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース92,115,319円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,264円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月11日 至2020年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,409,700円
受取利息	6,419,423
支払利息	△ 9,723
(B) 有価証券売買損益	△25,333,041
売買損	△25,333,041
(C) その他費用	△ 220
(D) 当期損益金(A+B+C)	△18,923,561
(E) 前期繰越損益金	86,408,139
(F) 解約差損益金	△ 4,902,325
(G) 追加信託差損益金	264,555
(H) 合計(D+E+F+G)	62,846,808
次期繰越損益金(H)	62,846,808

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーコース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
2 期末(2018年 3月12日)	円 9,994	円 0	% △0.0	% -	百万円 919	
3 期末(2018年 9月10日)	9,989	0	△0.1	-	1,062	
4 期末(2019年 3月11日)	9,984	0	△0.1	0.5	913	
5 期末(2019年 9月10日)	9,979	0	△0.1	-	698	
6 期末(2020年 3月10日)	9,976	0	△0.0	-	579	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

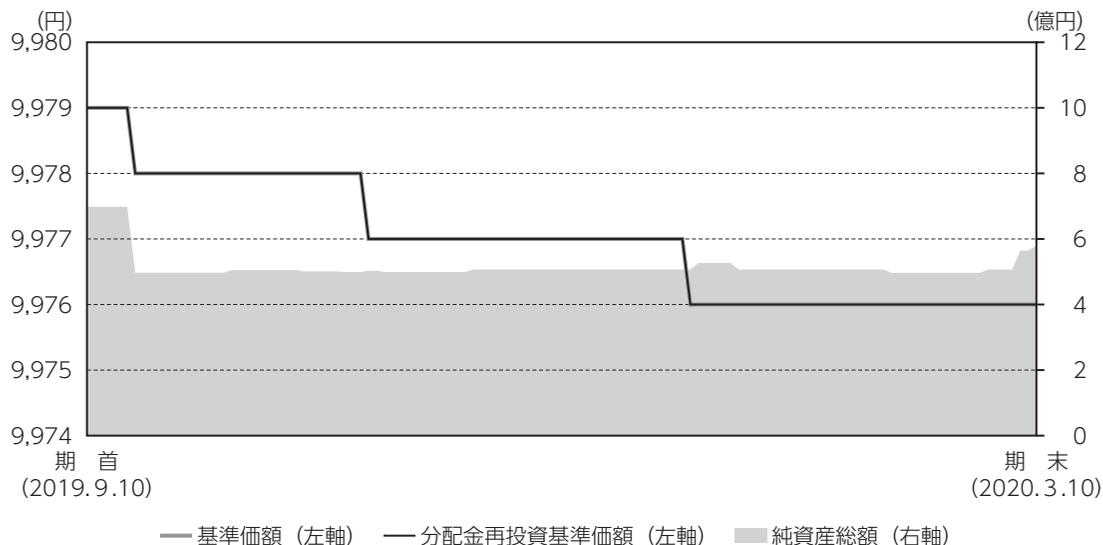
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、「ダイワ円債セレクト」の資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,979円

期末：9,976円（分配金0円）

騰落率：△0.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を通じて投資したコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰	落 率		
(期首) 2019年 9月10日	円	9,979	% -		% -
9月末		9,978	△0.0		-
10月末		9,978	△0.0		-
11月末		9,977	△0.0		-
12月末		9,977	△0.0		-
2020年 1月末		9,976	△0.0		-
2月末		9,976	△0.0		-
(期末) 2020年 3月10日		9,976	△0.0		-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.9.11~2020.3.10)

■国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.9.11~2020.3.10)

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年9月11日 ～2020年3月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	0

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019.9.11~2020.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,977円です。
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	0	0.001	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

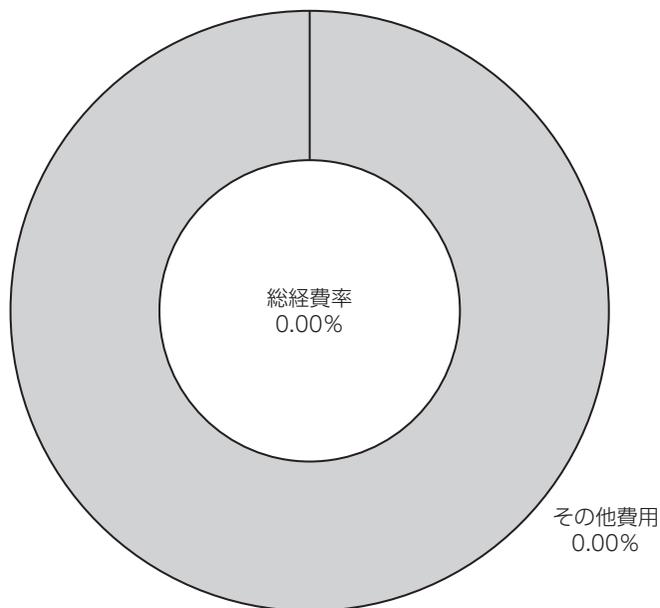
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	122,442	122,335	240,089	239,915

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	-	-	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	695,210	577,563	577,043	577,043

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	577,043	99.5
コール・ローン等、その他	2,901	0.5
投資信託財産総額	579,944	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	579,944,917円
コール・ローン等	2,901,199
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	577,043,718
(B) 負債	1,496
未払信託報酬	191
その他未払費用	1,305
(C) 純資産総額(A - B)	579,943,421
元本	581,326,753
次期繰越損益金	△ 1,383,332
(D) 受益権総口数	581,326,753口
1万口当り基準価額(C/D)	9,976円

*期首における元本額は699,718,665円、当作成期間中における追加設定元本額は123,246,080円、同解約元本額は241,637,992円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,976円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,383,332円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月11日 至2020年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,995円
受取利息	267
支払利息	△ 3,262
(B) 有価証券売買損益	△ 102,227
売買益	△ 3,894
売買損	△ 98,333
(C) 信託報酬等	△ 1,512
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 106,734
(E) 前期繰越損益金	△ 618,490
(F) 追加信託差損益金	△ 658,108
(配当等相当額)	(△ 41,316)
(売買損益相当額)	(△ 616,792)
(G) 合計(D + E + F)	△ 1,383,332
次期繰越損益金(G)	△ 1,383,332
追加信託差損益金	△ 658,108
(配当等相当額)	(△ 41,316)
(売買損益相当額)	(△ 616,792)
分配準備積立金	5,464
繰越損益金	△ 730,688

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	5,464
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,464
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,464
(h) 受益権総口数	581,326,753口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ円債セレクト マネーコース）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2019年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年3月10日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

2019年9月11日～2020年3月10日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2020年3月10日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2019年12月9日)

(作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

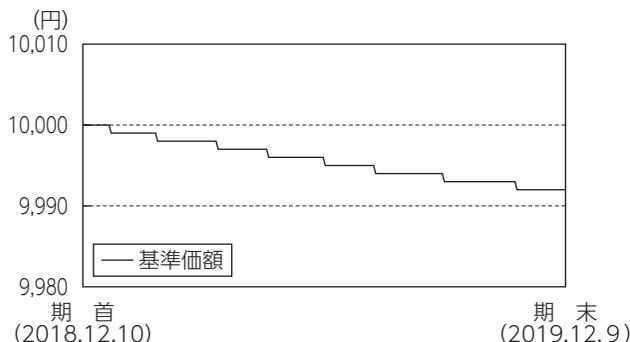
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率	
	騰 落 率	公 組 入 比	騰 落 率	率
(期首)2018年12月10日	円 10,000	% -	% -	% -
12月末	10,000	0.0	-	-
2019年 1 月 末	9,999	△0.0	-	-
2 月 末	9,998	△0.0	-	-
3 月 末	9,997	△0.0	-	-
4 月 末	9,997	△0.0	-	-
5 月 末	9,996	△0.0	-	-
6 月 末	9,995	△0.1	-	-
7 月 末	9,994	△0.1	-	-
8 月 末	9,994	△0.1	-	-
9 月 末	9,993	△0.1	-	-
10 月 末	9,993	△0.1	-	-
11 月 末	9,992	△0.1	-	-
(期末)2019年12月 9 日	9,992	△0.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,000円 期末：9,992円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	2 (2)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	40,000	(40,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
801	国庫短期証券 2019/3/18 40,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	7,324,100	100.0
投資信託財産総額	7,324,100	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,324,100,953円
コール・ローン等	7,324,100,953
(B) 負債	44,082
その他未払費用	44,082
(C) 純資産総額(A - B)	7,324,056,871
元本	7,329,994,437
次期繰越損益金	△ 5,937,566
(D) 受益権総口数	7,329,994,437口
1万口当り基準価額(C / D)	9,992円

* 期首における元本額は9,018,625,641円、当作成期間中における追加設定元本額は4,065,530,242円、同解約元本額は5,754,161,446円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり) 999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし) 999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αワフトロプレミアム(毎月分配型) 219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αワフトロプレミアム(年2回決算型) 24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型) 848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型) 66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり) 6,592,748円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし) 10,288,683円、ダイワ/パリュール・パートナーズ・チャイナ・インベーター・ファンド10,000円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型) 4,995円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型) 4,995円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型) -スーパー・ハイインカム- α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型) -スーパー・ハイインカム- α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ118,909,472円、ダイワ日本株式インデックス・ファンダーシフト11 Ver 6 - 1,052,878,511円、ダイワ日本株式インデックス・ファンダーシフト11 Ver 7 - 1,327,444,782円、ダイワ日本株式インデックス・ファンダーシフト11 Ver 4 - 858,767,992円、ダイワ日本株式インデックス・ファンダーシフト11 Ver 5 - 3,405,863,412円、ダイワ円債セレクト マネーコース504,712,528円、ダイワ・スイス高配当株ツインα(毎月分配型) 2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 為替ヘッジなしコース1,490,665円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 日本円コース497,633円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) ブラジル・レアル・コース994,307円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 通貨セレクト・コース397,742円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジなし100,789円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型) 1,235円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型) 1,598円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型) 1,544円、通貨選択型ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース(毎月分配型) 1,984円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,992円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,937,566円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△4,832,170円
受取利息	2,318
その他収益金	4
支払利息	△4,834,492
(B) その他費用	△1,752,564
(C) 当期損益金(A + B)	△6,584,734
(D) 前期繰越損益金	119,826
(E) 解約差損益金	2,559,971
(F) 追加信託差損益金	△2,032,629
(G) 合計(C + D + E + F)	△5,937,566
次期繰越損益金(G)	△5,937,566

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。